



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 小野建株式会社  
 コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東 福

(氏名) 小野 建

(氏名) 小野 信介

TEL 093-561-0036

配当支払開始予定日

平成30年12月6日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	108,148	16.4	2,769	△6.6	2,841	△7.5	1,873	△12.3
30年3月期第2四半期	92,880	15.8	2,965	57.8	3,070	54.0	2,136	59.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,996百万円 (△11.7%) 30年3月期第2四半期 2,260百万円 (67.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	86.81	79.03
30年3月期第2四半期	103.08	90.12

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	155,818	66,014	42.4
30年3月期	145,449	64,881	44.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 66,014百万円 30年3月期 64,881百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	45.00	75.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期 中間配当の内訳 普通配当 25円00銭 設立70周年記念配当 5円00銭  
 平成31年3月期 期末配当の内訳 普通配当 40円00銭 設立70周年記念配当 5円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,267	11.4	6,450	△7.6	6,592	△8.3	4,653	△7.4	215.63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	21,578,483 株	30年3月期	21,578,483 株
31年3月期2Q	501 株	30年3月期	481 株
31年3月期2Q	21,577,993 株	30年3月期2Q	20,725,527 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しにより緩やかな回復基調が継続しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として4月に三重県津市に三重営業所を、5月に滋賀県竜王町に滋賀営業所を開設致しました。業績につきましては、前期に対し当第2四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼商品販売事業において販売数量の増加ならびに鋼材市況の上昇により1,081億48百万円（前年同期比16.4%増）となりました。損益面におきましては、売上高は増加したものの貸倒引当金繰入額の増加により営業利益27億69百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益28億41百万円（前年同期比7.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億73百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ①九州・中国エリア

前期に対し、売上高は販売数量の増加、鋼材市況の上昇により増加いたしました。損益は利益率が低下し微増となりました。その結果、外部顧客への売上高は581億16百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は18億71百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

## ②関西・中京エリア

前期に対し、売上高は鋼材市況の上昇ならびに工事請負事業の増加により増加いたしました。損益は利益率が低下したものの売上高の増加により増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は270億76百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は6億49百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

## ③関東・東北エリア

前期に対し、売上高は販売数量の増加、鋼材市況の上昇により増加いたしました。損益は貸倒引当金繰入額の増加により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は229億56百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益は2億53百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

前連結会計年度末比103億68百万円増加し、1,558億18百万円となりました。主な要因は、未完成工事の増加により前渡金が増加、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加、鋼材市況の上昇により商品及び製品が増加したことによるものです。

## (負債の部)

前連結会計年度末比92億35百万円増加し、898億3百万円となりました。主な要因は、運転資金の増加により短期借入金が増加、未完成工事の増加により前受金が増加したことによるものです。

## (純資産の部)

前連結会計年度末比11億33百万円増加し、660億14百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主要販売商品であります鉄鋼商品の市況の動向や販売状況を鑑み、平成30年11月2日に第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成30年11月2日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,702	6,755
受取手形及び売掛金	58,173	58,760
電子記録債権	7,531	9,132
商品及び製品	17,822	19,370
原材料及び貯蔵品	1,572	1,821
前渡金	5,939	9,590
その他	396	336
貸倒引当金	△96	△100
流動資産合計	95,041	105,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,441	17,959
土地	26,538	26,215
その他(純額)	4,111	3,701
有形固定資産合計	48,092	47,875
無形固定資産		
のれん	1	0
その他	180	166
無形固定資産合計	182	167
投資その他の資産		
その他	2,218	2,804
貸倒引当金	△84	△697
投資その他の資産合計	2,133	2,106
固定資産合計	50,408	50,150
資産合計	145,449	155,818
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,772	35,711
電子記録債務	6,290	8,114
短期借入金	22,900	31,554
1年内償還予定の社債	3,562	3,561
1年内返済予定の長期借入金	294	294
未払法人税等	1,679	1,060
前受金	2,593	4,652
賞与引当金	1,194	1,299
その他	2,012	1,394
流動負債合計	78,299	87,641
固定負債		
長期借入金	582	435
役員退職慰労引当金	553	573
退職給付に係る負債	665	695
資産除去債務	178	168
その他	288	288
固定負債合計	2,268	2,161
負債合計	80,568	89,803

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,062	4,062
資本剰余金	4,064	4,064
利益剰余金	56,436	57,446
自己株式	△0	△0
株主資本合計	64,562	65,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412	424
繰延ヘッジ損益	△77	25
退職給付に係る調整累計額	△15	△7
その他の包括利益累計額合計	318	442
非支配株主持分	0	0
純資産合計	64,881	66,014
負債純資産合計	145,449	155,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	92,880	108,148
売上原価	84,117	98,462
売上総利益	8,763	9,685
販売費及び一般管理費	5,797	6,916
営業利益	2,965	2,769
営業外収益		
受取利息	4	3
受取家賃	27	32
その他	115	80
営業外収益合計	147	116
営業外費用		
支払利息	15	14
売上割引	24	25
その他	2	4
営業外費用合計	42	44
経常利益	3,070	2,841
特別利益		
固定資産売却益	79	18
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	91	18
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産売却損	4	—
その他	0	—
特別損失合計	8	1
税金等調整前四半期純利益	3,153	2,858
法人税等	1,017	984
四半期純利益	2,136	1,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,136	1,873

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,136	1,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	11
繰延ヘッジ損益	15	103
退職給付に係る調整額	0	7
その他の包括利益合計	124	123
四半期包括利益	2,260	1,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,260	1,996
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。